

1. 北海道（地域別調査機関：（株）北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる	商店街（代表者）	・駅前立地しているため、人の出入りが多いが、3か月前と比べると人の流れが増えており、また客の買い方も良くなっているため、今後については良くなる。
		スーパー（店長）	・今後もポイントカードによる販促が客の支持を得ることができれば、少しずつ売上が増加することが期待できる。
	やや良くなる	スーパー（店員）	・今のところ、売上が前年よりも良いので、今後も今までと同様にポイントカードへの入会が増えれば、売上也増加することになる。
		コンビニ（エリア担当）	・タスポの影響は、先行導入した九州の事例をみても短期的なものではないため、今後も売上の伸びが期待できる。ただし、人口減少、所得減少といった周辺環境のなかでの極端なマーケット移動により、競合する他業種においては急速な弱体化が同時進行する。
	コンビニ（エリア担当）	・今後、タスポの加入者は増加することになるので、たばこの売上増加は一時的なものと考えられる。またガソリンの値上げにより消費も抑制される。しかし、他業種よりも優位な立場であることから、飲料水などの関連商品を含め、これから1年間は増加が続く。	
	家電量販店（経営者）	・北京オリンピックの開催に伴いテレビ、DVDレコーダーの需要が期待できる。	
	家電量販店（店員）	・どこまで伸びるかは分からないが、オリンピック需要が期待できる。	
	家電量販店（地区統括部長）	・北京オリンピックの影響で、薄型テレビの需要が大きく伸びることが見込まれる。	
	変わらない	商店街（代表者）	・このまま原油の高騰が続けば、衣料品においても、秋物が値上げされることになる。今のところ良い要素は見当たらない。
		百貨店（販売促進担当）	・諸物価の上昇で節約志向が強くなっているため、セール期の動きに読みにくいところはあるが、正価品を買わずにセール価格になるのを待つ人が増える一方で、1人当たりの購買点数は横ばいしないしは減少となりそうであり、結果として客単価低下の影響が来客数の増加の効果を上回ることになり、7月については厳しくなる。
		コンビニ（エリア担当）	・5月1日からタスポが導入されたが、タスポカードの普及率は低く、店頭でたばこを買う客が増えている。このため、たばこの売上が増えており、また他の商品も一緒に買うことが多く、売上が良くなっている。この状況は当分続く。
		コンビニ（エリア担当）	・食品とガソリンの更なる値上げといったマイナスの影響もあるが、タスポ導入に伴う売上増加が継続することが見込まれるため、全体的な売上は変わらないまま推移する。
		旅行代理店（従業員）	・宿泊単品の売上増加は期待できないが、海外旅行は6～7月の申込件数が前年を上回っているため、今後についても期待できる。
		タクシー運転手	・札幌の夏季は、イベントや観光等に期待する部分はあるが、観光もここ数年ツアー客が大半を占めており、タクシーへの恩恵は期待薄である。
通信会社（企画担当）		・通信事業にとってプラスになるような革新的技術や顧客サービスが見えないため、景況感が回復する要素はないが、逆に大きなマイナスの要素も見当たらない。今後については変わらないまま推移する。	
設計事務所（職員）		・新年度予算による公共工事の新規発注は診断や調査等が多く、新規工事のような経済効果をもたらすものが少ない。民間でも新規設備投資の動きは少なく、唯一建設業を支えていた分譲マンションも建設資材の高騰や建築基準法の改正による原価上昇が事業投資を悪化させていて、新規着工につながっていない。このため、今後についても変わらないまま推移する。	
やや悪くなる	商店街（代表者）	・収支両面で不安を抱えている生活者は消費を押さえることが最大の生活防衛と考えており、すべての面で消費は冷え込む状態が今後も続く。	
	商店街（代表者）	・高齢者の医療制度を含めて、国の行っていることに対する不信感が日増しに大きくなっていることから、客の行動もより慎重になっており、今後についてはやや悪くなる。	

一般小売店〔酒〕（経営者）	・いまだに原油価格が下がる気配がないこと、小麦粉製品が再値上げされることなどから、今後についても厳しい状況が続く。	
百貨店（売場主任）	・今後については気温の動きが影響してくる。例年よりも気温の低い日が続いていることから、気温が高くなると言われても、半袖の動きが心配される。夏物商材に関しても先行きに不安な部分がある。また、食品関連やガソリンの値上げ等による購買意欲の低下も懸念される。	
百貨店（売場主任）	・地方都市なので公共事業が減っているため、特に道路、建設業が弱っている。ガソリンの値上がりも影響してくるため、今後についてはやや悪くなる。	
百貨店（役員）	・原材料の高騰、ガソリンの値上げ等による先行き不安から、今後についてはやや悪くなる。	
スーパー（企画担当）	・度重なる食品の値上げの影響で、消費マインドが一層冷え込んできている。さらに、社会福祉、保障制度の将来が不透明になってきているため、先行き不安感が広まっている。余計なものは買わないという雰囲気があり、今後についてはやや悪くなる。	
スーパー（企画担当）	・ガソリンや日用品の更なる値上げ、連日報道される年金、高齢者の医療制度の問題など消費環境が好転するような材料はほとんど見当たらない。	
スーパー（役員）	・原油価格の上昇とともに、生活防衛のための消費の節約が目立つようになり、消費自体が冷え込む。	
スーパー（役員）	・今後、値上げが予想される商品がまだ数多くあり、また、原油価格の上昇などの報道により、消費者の先行き不安感が増し、生活防衛による消費行動がますます強くなる。	
住関連専門店（従業員）	・物価の高騰が悪影響を及ぼし、今後についてはやや悪くなる。	
高級レストラン（スタッフ）	・洞爺湖サミットの前後で北海道観光の一時的な冷え込みが推測されている。旅行代理店は周辺を通過するツアーを敬遠しているようで、洞爺湖サミット開催後の客の入込が不安視されている。地元の温泉ホテルでは検問などにより生鮮品の流通の滞りを心配しており、現地の飲食店は期間中、集客が見込めないで休む店が多いと聞いている。	
観光型ホテル（経営者）	・今年は7月に洞爺湖サミット、8月に北京オリンピックがあり、道内への観光客の入込、とりわけ函館への入込は、この2つの要因がマイナスに働き、前年と比べてやや悪くなる。	
観光型ホテル（経営者）	・7月以降の宿泊予約は例年に比べ発生が遅い。洞爺湖サミットが終わって、それ以降に期待している。	
旅行代理店（従業員）	・食品、生活用品など、身の回りの必要不可欠の物が徐々に値上がりしており、消費者が生活を守ることでいっぱいになってきているなか、レジャーや旅行に回す費用は少なくなりつつある。	
タクシー運転手	・タクシーの利用客は、お年寄りか女性が多いが、年金や高齢者の医療制度の問題に加えて、食品等の値上げに伴う家計の圧迫などから、タクシーの乗り控えが予想される。	
観光名所（役員）	・当面、観光面で来客数の増加につながるようなプラス材料が見当たらないため、先行きについては厳しい。	
美容室（経営者）	・このところの値上げラッシュで、先行きへの不安感を持つ人が多くなっており、今後売上が減少することが懸念される。	
その他サービスの動向を把握できる者	・洞爺湖サミット、北京オリンピックなどにより観光客の動きが停滞することに加えて、ガソリンを始めとした物価の高騰が更に拍車を掛けることが懸念される。今後については良くなる要素が見当たらない。	
住宅販売会社（従業員）	・例年であれば繁忙期にあたるゴールデンウィークも来客数が増えず、その後もさっぱりであるため、今後もこうした状況がしばらく続く。	
悪くなる	一般小売店〔土産〕（経営者）	・北海道は観光地であるが、洞爺湖サミット期間中には観光客が他の地域へ行くという話を聞く。また、これ以上、様々な商品が値上がりすることになれば、旅行どころではなくなる。
	スーパー（店長）	・原油の底の見えない値上がり、小麦原料の値上がりにより、パンなど小麦製品の大幅値上げが予定されている。鳥インフルエンザの影響による卵や鶏肉の相場上昇などもあり、値上げラッシュに加えて、高齢者の医療制度の天引き問題などもあり、今後の消費環境は非常に悪くなる。

		コンビニ（オーナー）	・客からは値上げや行政への不満が聞かれるなど、節約モードが一層増している。また、タクシー運転手からは、失業による転職者が多いとの話を聞く。
		その他専門店〔ガソリンスタンド〕（経営者）	・ガソリンが過去に例のない高価格となり、家計及び企業のコストを圧迫する。
		一般レストラン（スタッフ）	・原油高、食品の高騰が続くなか、政府の経済政策がはつきりしないため、国民はより一層生活防衛に向かうことになり、今後については悪くなる。
		美容室（経営者）	・家計に直結する商品の値上げ、年金生活者の出費不安など、美容室経営においては、マイナス要因ばかりが目につく。
		設計事務所（所長）	・ガソリン、灯油を始めとして、あらゆる物が値上がりしている状況で、先行き不安感が増しており、住宅や事業所などの建築には気持ちが向かない状況にある。
企業 動向 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	建設業（経営者）	・道路工事を含めた公共工事の発注が、民間工事と共に本格化する。ただし、鉄や金属製品、石油関連製品、セメントなどの資材価格が高騰しており、それが工事価格に反映されなければ、大変なことになる。
	変わらない	食料品製造業（役員）	・前月までは価格改定がうまくいくという手ごたえがあったが、ここ1か月の状況を見ると、価格改定の進み具合は芳しくない。このため、今後については期待したいが、あまり変わらない。
		金融業（企画担当）	・洞爺湖サミット開催の効果もあり、最盛期となる観光関連は堅調な動きとなる。しかし、原材料価格の上昇から企業収益が好転しないため、夏季賞与が抑制されるなど所得環境は厳しい。食品の値上がりなどから家計防衛意識も強く、個人消費の低迷が続く。
		その他サービス業〔建設機械リース〕（営業担当）	・原油や資材の価格は上昇している一方で、建設業界は一層の価格競争に陥っており、今後も厳しい状況が続く。
	やや悪くなる	家具製造業（経営者）	・消費財全般の値上がりの影響を受け、不要不急の家具市場は極めて厳しい状況となる。
		輸送業（支店長）	・従来から懸念されていた信用不安等の問題が表面化することが危惧される。
		輸送業（営業担当）	・天井知らずの燃油高騰により、物流業者への締め付けがきつくなっており、今後についてはやや悪くなる。
		その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・倒産企業が増えることが見込まれる。
		その他非製造業〔鋼材卸売〕（役員）	・原材料を中心にほとんどの物が値上がりしているが、客先においては受注物件に値上げ分が転嫁できない状況にある。このため購入金額を抑えるため、必要最低限の物しか買わない傾向がみられる。
悪くなる	金属製品製造業（経営者）	・今後3か月間で、倒産する会社が増えるだろうとの話が周りから聞こえてくる。	
雇用 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	-	-
	変わらない	人材派遣会社（社員）	・悪くなる要素が多く、厳しいまま変わらない。ただ、株価や為替の環境が良くなり、経営者心理が回復することになれば、やや良くなる可能性もある。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・地域を支える畑作、酪農、畜産業では、前年の日豪EPA問題による不安から慎重な動向をみせていたが、世界的な食料高騰を背景に、少しではあるが希望がわいてきている。ただ、今すぐに地域全体の雇用動向を左右するものではない。
	やや悪くなる	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・各企業とも人件費を始めとした経費の削減など、一層のコスト見直しが進む。
		職業安定所（職員）	・4月の新規求人数の減少は、卸小売業と飲食店、宿泊業の影響が大きい。原材料価格の上昇から収益を圧迫され、企業も雇用維持が精一杯の状況であることから、今後についてはやや悪くなる。
悪くなる	求人情報誌製作会社（編集者）	・本格的な不況が訪れる気配を感じる。建設、貨物、スナック、飲食店、コンビニなど、主な求人者は前年と比べて大きく件数を落としている。また、求職者、失業者が増加傾向にあり、求人誌が売行きを伸ばしている。	